

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について 令和5年度の取組イメージ(3月末時点)

		令和5年度			令和6年度	実績と今後の取組
		4月	9月	3月		
基礎自治機能の充実	新たな連携を促す 協議の場づくり	<p>7月～8月 第1回「地域ブロック会議」</p> <p>4、5、7、8、11、1、2、3月 各地域の広域連携研究会等への参画(南河内、泉州南 等)</p> <p>1月 第2回「地域ブロック会議」</p> <p>随時、積極的に参画</p>			地域ブロック会議の開催、広域連携研究会などの協議の場への参画による新たな連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 府内各地域で「地域ブロック会議」を開催し、地域課題や広域連携の検討等について意見交換を行った。 ○ 各地域の広域連携研究会等に参画し、円滑な共同処理の実施等に向けて、情報提供や助言、団体間の調整等を行った。 ○ 今後も、市町村間の「協議の場」に参画し、広域連携の促進に取り組んでいく。
	基礎自治機能の検討・研究、 国への働きかけ	<p>5月 「南河内地域2町1村未来協議会」を設置</p> <p>他の町村においても、引き続き検討を進めるとともに、南河内地域2町1村と先行で行った将来課題の対応方策の検討について、他地域に横展開を図る。</p>			<p>市町村等における具体的な行政課題への対応方策について、引き続き、検討するとともに、先行で南河内地域2町1村で行った検討策を他地域へも横展開</p> <p>さらなる行財政改革や新たな広域連携を提案し、連携の実現に向けて市町村間調整の場に参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 南河内地域2町1村未来協議会において、令和6年度合併に関する勉強会を設置する。また、令和5年度に議論・検討された単独での取組みや広域連携については、取り組めるところから速やかに実施する。 ○ 市町村において将来のあるべき姿に向けたオープンな議論が進むよう、先行地域の検討を横展開するなど、今後も支援を行っていく。
	府からの インセンティブ強化	<p>6月 市町村振興補助金の算定対象項目等提示</p> <p>3月 内示・交付決定</p>			効果的なインセンティブとなるよう、補助金を運用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後も補助金が効果的なインセンティブとなるよう、運用していく。 ○ 従来の補助金に加え、あり方議論推進分として、議会や住民との課題共有などを行いながら、踏み込んだ将来のあり方検討の取組みを行う市町村を議論の段階から支援する。
	市町村間連携 権限移譲等	市町村への権限移譲の定着・充実に向けた協議等			市町村への権限移譲の定着・充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村から申出があった新たな事務の移譲について協議・調整を行った。 ○ 引き続き、権限移譲の定着・充実に向けて取り組んでいく。

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

令和5年度の取組イメージ(3月末時点)

令和5年度			令和6年度	実績と今後の取組
4月	9月	3月		
<p>※令和2年12月 大都市制度(特別区設置)協議会廃止</p>			<p>住民投票の結果をふまえ、大阪府と大阪市という制度上の枠組みは維持したまま、互いの連携を将来にわたりより強固なものにするため、令和3年4月1日に「府市一体条例」を施行した。なお、総合区制度については大阪市で検討していく。</p>	
<p>大阪府及び大阪市における一体的な行政運営の推進に関する条例(広域機能に関する協議調整)</p> <p>6月 第9回「副首都推進本部(大阪府市)会議」の開催</p> <p>9月 第10回「副首都推進本部(大阪府市)会議」の開催</p> <p>10月 第11回「副首都推進本部(大阪府市)会議」の開催</p> <p>12月 第12回「副首都推進本部(大阪府市)会議」の開催</p> <p>2月 第13回「副首都推進本部(大阪府市)会議」の開催</p> <p>府市の重要施策についての協議、合意事項の進捗管理</p>			<p>必要に応じ、副首都推進本部(大阪府市)会議を開催し、府市の重要施策について協議するとともに、会議での合意事項及びその進捗状況に関し、議会報告を実施</p> <p>○ 副首都ビジョンに基づき、府市統合機関の機能強化や、府市共同設置組織における副首都化に向けた取組みをはじめ、府市一体で進める政策の進行管理を強化し、府市一体体制をゆるぎないものとしていく。</p> <p>○ 必要に応じ副首都推進本部(大阪府市)会議を開催し、府市の重要施策について協議を行い、会議での合意事項及び合意事項についての進捗状況に関し、議会報告を実施していく。</p>	

大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現

大阪府及び大阪市における一体的な行政運営の推進に関する条例(広域機能に関する協議調整)

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

令和5年度の実績と今後の取組イメージ(3月末時点)

		令和5年度			令和6年度	実績と今後の取組	
		4月	9月	3月			
道州の姿の検討・研究 国への働きかけ			8月 全国知事会を通じた国への提案		地方分権改革に関する議論の喚起、機運醸成につながる取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係者と意見交換を進める等、ビジョンに係る目標達成に向けた取組みを進めた。 ○ 引き続き地方分権改革に関する議論の喚起、機運醸成につながる取組みを進めていく。 	
		関係者と意見交換					
大阪自らの改革を推進力とした取組 (国からの権限移譲等)		5月 第13次一括法成立	事務・権限の移譲に向けた調整		権限移譲や規制緩和等に関して国へ働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「提案募集方式」により、6項目の提案を行い、そのうち3項目において提案の趣旨を踏まえた対応(引き続き検討を含む)がなされることとなった。 ○ 令和6年度の提案項目について、本提案に向け、関係部局や内閣府と引き続き調整を進める。 ○ 府内で既存メニューの活用の働きかけや新規提案の掘り起こしを行うとともに、内閣府を通じて関係府省との間で、規制改革メニューの活用協議や規制緩和提案の実現に向けた調整を行う。 ○ 大阪スーパーシティ全体計画のうち規制改革を伴うものについて、内閣府や所管省庁と協議を進め、国から立ち上がる区域会議にて検討し、区域計画の策定と規制改革の実現に繋げていく。 	
		5月 「提案募集方式」を活用した国への提案	提案の実現に向けた調整				
		7月～	全国知事会や関西広域連合を通じた国への提案				
		10月	大阪府・大阪市スーパーシティ型国家戦略特別区域会議の開催(区域計画の作成)				
		10月	国家戦略特別区域諮問会議にて区域計画が了承され、内閣総理大臣より認定				
	規制改革提案の実現に向けた協議・調整						
国機関の拠点性向上、連携強化			2月 近畿経済産業局・中小企業政策調査課との意見交換を実施		意見交換会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪府の意見が国の中小企業施策に反映されるよう、意見交換を実施する。 ○ 中小企業の知的財産活動の促進を図るため、INPIT近畿統括本部等と連携したセミナー等を開催する。 ○ 健栄研の取組等のPRにより、関西圏での認知度向上を図ってきた。健栄研を核とした産学官民連携によるイノベーションが活性化し、大阪・関西の成長に寄与する取組を推進していく。 	
		中小企業の知的財産活動やINPIT-KANSAIの拠点性向上に資する取組			セミナー等の開催を通じ、INPIT近畿統括本部の利用を促進		
		健都における国立健康・栄養研究所を核とした産学官民連携に資する取組			健栄研を核とする企業等との連携につながる取組の推進		

広域機能の充実

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

令和5年度の実績と今後の取組イメージ(3月末時点)

		令和5年度		令和6年度	実績と今後の取組	
		4月	9月	3月		
広域機能の充実 関西広域連合の実践強化	4月	第5期計画の施行	第5期計画に基づく取組 (計画期間: R5~7年度)			
		【連合が目指すべき関西の将来像の基本的な考え方】 ・国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西 ・個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西 ・アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西				
		8、3月	「広域計画等推進委員会」の開催	第6期広域計画策定に向けた取組	第6期広域計画策定に向けた取組の推進	○ 広域連合のこれまでの取組の評価・検証を踏まえつつ、第6期広域計画策定を見据え、国からの権限移譲や国出先機関の移管に向けて、府から広域連合への働きかけを行っていく。
	5月	「提案募集方式」を活用した国への提案(5項目)	提案の実現に向けた調整	国の対応方針決定		○ 引き続き、全国の広域行政のモデルとして、分権改革をさらに進め、広域連合がめざす方向性や果たすべき役割に相応しい事務を検討し、業務の効率化やスクラップ・アンド・ビルドを進める。
	6月	国の予算編成等に対する提案			事務権限の移譲等に係る国への働きかけ	○ 広域的な様式・基準の統一では、競争入札参加資格申請、道路占用許可申請、保育所入所等に必要な就労証明書、キッチンカーの許可基準の統一に向けた検討を進める。
	8月	第33次地方制度調査会の審議に向け、地方制度調査会長等に対し、関西経済連合会と共同で提言を実施				
		広域的な申請様式・許可基準の統一に向けた検討				